

地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・一般事業（ソフト系事業））

交付要望に係る提出書類及び記載要領

1 別記第2号様式

別添記載例を参考に作成してください。

【事業名】

実施を考えている事業の名称を記載してください。

【事業期間】

事業期間の（ 年 月 日）の欄には、イベントなどの実施年月日を記載してください。

【事業実施方法】

直営：自らが実施する場合に○で囲んでください。

請負：他の団体や機関から請け負って実施する場合に○で囲んでください。

委託：他の団体や機関、業者などに委託して実施する場合に○で囲んでください。

【事業主体名】

事業を実施する団体等の名称を記載してください。

【団体の主な活動内容】

団体等が行っている活動の内容を簡潔に記載してください。

【連絡先住所】

団体等の連絡先住所を記載してください。

【代表者職・氏名】

代表者の所属する団体名、団体での肩書き及び名前を記載してください。

【担当者職・氏名】

申請関係書類等を作成される事務担当者の所属する団体名、団体での肩書き及び名前を記載してください。

【電話番号】

連絡先の電話番号を記載してください。

【設立年月日】

団体等の設立年月日を記載してください。

【規則等の有無】

団体等の規則や規約、会則の有無について○で囲んでください。

【構成員数】

団体等の構成員の人数を記載してください。

【事業費及び財源】

項目	留意事項
事業費	総額を記載
交付対象経費	・総額を記載 ・地域づくり推進事業実施要綱第4の1(2)及び地域づくり推進事業実施要綱別紙1を参考に記載
道交付金	交付金の要望額（ただし交付対象経費の1/2を超えることはできません）
市町村補助金	市町村から補助金等を受けている、または受ける予定がある場合の金額
自己資金	申請団体等の負担金額
その他	財団等の助成金や入場料収入、広告料収入、協賛金等の金額を記載
過疎債（過疎債積立基金取崩金） ※対象は市町村のみ	過疎債又は過疎債で積み立てた基金の取り崩し金を利用する場合は、利用する過疎債等の金額

※交付対象経費は、これ以外に内容により対象外と判断する場合があります。

※自己資金等について不明な点がある場合は、事前にお問い合わせください。

【市町村関与の状況】（※市町村、一部事務組合、広域連合が実施する事業の場合は、記載不要。）

市町村の関与の状況について○で囲み、有の場合は、その内容について記載してください。

【過去3カ年の開催実績】

過去の開催実績があれば、年度毎に、その開催時期及び場所、並びに地域づくり総合交付金の交付額を記載してください。

【事業の概要】

実施を考えている事業について、地域課題や目指すべき地域活性化の方向性など、本交付金の主旨や政策的見地を踏まえて具体的に記載してください。

また、過去に当交付金の前身である「21世紀のふるさとづくり事業」、「地方振興奨励事業」、「地域政策総合補助金」を受けた実績がある場合は、その旨記載してください。

【関連する施策・プロジェクト等の位置付け】

実施を考えている事業について、道の施策やプロジェクトに関連するものがある場合は、その内容を記載してください。

【実施・連携体制】

事業を実施するに当たっての企画、運営、会計、交付申請等の責任者や役割分担等を記載してください。

なお、関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合は、その内容を記載してください。

また、事業遂行上の必要性から、外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等を記載してください。

【事業の効果】

事業の内容、効果等をできるだけ具体的に記載してください。欄に記入しきれない場合は、別紙に記載し添付してください。（様式は任意）

【継続事業の調】

複数年にわたって事業を実施する場合は、年度毎にその内容について記載してください。

【添付資料】（※市町村、一部事務組合、広域連合が実施する事業の場合は1、2、3の提出は不要。）

- 1 団体の規約、会則、定款、組織図等
- 2 団体の会員名簿等（会員多数の場合には役員名簿）
- 3 団体の活動実績に関する資料（総会等を開催している場合には最新の議案書（年度事業計画・報告(案)及び年度収支予算・決算(案)）
- 4 要望事業の内容の詳細を示した資料（企画書、計画書、パンフレット等）
- 5 要望事業の予算の詳細を示した資料（事業の収支に係る積算内容を示した資料）
- 6 その他資料
 - ア 市町村が主体となっている協議会等の事業の場合には、市町村が主体となっていることを説明する書類（協議会の構成、財政負担、意志決定の関与）。
 - イ 団体が実施する事業の場合には、当該要望事業がどのような地域の現状に対しての課題の解決なのか、或いは地域の活性化に資する事業なのかについて、政策的見地から地域が推進する施策等との関係を説明する書類及びその施策等の資料の写し。
 - ウ 団体事業で市町村の関与（財政支援又は人的支援）のある事業の場合には、その関与について説明する書類。
 - エ 市町村との協働連携協力の下に実施する団体事業の場合には、その位置付けや経緯を示す資料の写し又はその具体的内容を説明する書類。
 - オ 事業の実施主体と事業の経理・支出主体が異なる場合は、その関係性を説明する書類。

2 事業費内訳

事業の科目ごとの予算額を記載してください。（記載例参照）

3 地域づくり総合交付金事業内容確認シート（ソフト系事業）関係

別添記載例を参考に作成してください。